

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年5月13日
【四半期会計期間】	第20期第3四半期（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）
【会社名】	株式会社オープンアップグループ
【英訳名】	Open Up Group Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼CEO 西田 穰
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋二丁目14番1号
【電話番号】	03-6672-4181
【事務連絡者氏名】	取締役CEO 佐藤 博
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋二丁目14番1号
【電話番号】	03-6672-4181
【事務連絡者氏名】	取締役CEO 佐藤 博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第3四半期 連結累計期間	第20期 第3四半期 連結累計期間	第19期
会計期間	自 2022年7月1日 至 2023年3月31日	自 2023年7月1日 至 2024年3月31日	自 2022年7月1日 至 2023年6月30日
売上収益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	111,761 (36,809)	126,668 (41,615)	150,697
税引前四半期利益 又は税引前利益 (百万円)	10,906	11,739	12,508
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	7,821 (2,556)	8,218 (2,867)	9,533
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	7,916	8,471	9,528
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	63,432	69,243	64,956
総資産額 (百万円)	96,370	107,254	101,491
基本的1株当たり四半期 (当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (円)	89.26 (29.51)	94.86 (33.05)	109.13
希薄化後1株当たり四半期 (当期)利益 (円)	88.99	94.65	108.86
親会社所有者帰属持分比率 (%)	65.8	64.6	64.0
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	8,880	12,733	15,598
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	462	347	611
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	9,982	8,237	12,667
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	11,756	19,631	16,077

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 上記の経営指標は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

3. 当社は、2023年11月27日に株式会社ビーネックスパートナーズの全株式を、東京証券取引所の上場会社であるUTグループ株式会社へ譲渡する契約を締結いたしました。これにより第20期第2四半期連結会計期間より株式会社ビーネックスパートナーズの事業を非継続事業に分類しております。これに伴い、第19期第3四半期連結累計期間及び第19期連結会計年度の売上収益、税引前四半期利益又は税引前利益は、非継続事業を除いた継続事業の金額を開示しております。なお、2024年4月1日付で株式を譲渡いたしました。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容の変更は、以下のとおりであります。

（製造領域）

当社は、2023年11月27日に当社の連結子会社である株式会社ビーネックスパートナーズの株式譲渡に関する契約を締結いたしました。これに伴い株式会社ビーネックスパートナーズは2024年6月期第2四半期から非継続事業として分類され、2024年4月1日において連結子会社から除外いたしました。

また、主要な関係会社における異動は以下のとおりであります。

（機電・IT領域）

当社の連結子会社である株式会社ビーネックステクノロジーズは、同じく当社の連結子会社である株式会社夢プロエンジンを吸収合併しております。

当社の連結子会社である株式会社ビーネックスソリューションズは、同じく当社の連結子会社である株式会社夢テクノロジーを吸収合併し、株式会社オープンアップITエンジニアに商号を変更しております。

当社の連結子会社である株式会社オープンアップITエンジニアは、同社のエンベデッド事業を同じく当社の連結子会社である株式会社BNS分割準備会社に吸収分割し、株式会社BNS分割準備会社は株式会社ビーネックスソリューションズに商号を変更しております。

当社の連結子会社であるネプラス株式会社は、同社のHR事業を同じく当社の連結子会社である株式会社オープンアップITエンジニアに吸収分割しております。また、同社のプロダクト事業をキッセイコムテック株式会社に吸収分割しております。

（海外領域）

当社の連結子会社であるTalent Invest LimitedがTIL AB Limited（現SOLARIX TALENT LIMITED）、TIL BC Limited（現ASCEND TALENT LIMITED）、TIL CD Limited及びTIL DC Limitedを設立したため、連結の範囲に含めております。

同じく当社の連結子会社であるGap Personnel Holdings Limitedが、同じく当社の連結子会社であるAbsolute Recruitment UK Limited、Bralin Recruitment Limited、Absolute Commercial Limited及びAbsolute Health and Care Limitedの株式を売却したため連結の範囲から除外いたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当社は2023年11月に当社の連結子会社である株式会社ビーネックスパートナーズの株式譲渡を決定したことから、要約四半期連結財務諸表の作成上、同社の事業を非継続事業に分類しております。このため、売上収益、売上総利益、営業利益及び税引前四半期利益については、非継続事業を除いた継続事業の金額を記載しております。また、前年同四半期からの増減比率の記載にあたっては、前年同四半期実績を同様に組み替えております。詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 12. 売却目的保有資産及び非継続事業」に記載のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間における売上収益は126,668百万円（前年同期比13.3%増）となりました。この増収は主に、機電・IT、および建設領域で在籍人数が伸長し、稼働率も概ね高い水準で推移したことに加え、為替影響等で海外領域の売上収益が増加したことによります。利益面では、売上総利益および定常的な販売管理費の売上収益に対する比率は維持されたものの、新株予約権の行使条件達成による一時費用の発生や雇用調整助成金の剥落により、利益率は若干低下しました。この結果、事業利益は11,065百万円（前年同期比11.4%増）、営業利益は11,648百万円（前年同期比7.5%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は8,218百万円（前年同期比5.1%増）となりました。

事業利益は、「売上総利益」から「販売費及び一般管理費」を減算したもので、「その他の収益」や「その他の費用」に計上される特別項目（雇用調整助成金や減損損失等）による影響を除いたものを示している当社独自の利益指標です。

セグメント別の業績の概要は、次のとおりです。なお、セグメント別の売上収益は外部顧客への売上収益を適用しております。

当第3四半期連結累計期間の期首より、マネジメントによる管理を一層強化するため、セグメント利益を従来の営業利益から、営業利益に持分法による投資損益を調整した金額に致しました。

[機電・IT領域]（ITや機械・電機領域の開発・設計・運用保守分野に対する派遣・請負・委託事業）

当第3四半期連結累計期間においては、前連結会計年度からの積極的な採用投資の結果、在籍人数が順調に伸長し、稼働率も概ね93～94%前後で安定的に推移しました。利益面では、ミドル人材へのシフトや、旺盛な需要を背景にした単価の改善などにより売上総利益率は概ね維持され、ネプラス株式会社のプロダクト事業売却に伴う利益計上もありましたが、当該セグメントを対象にした新株予約権の行使条件達成により一時費用が発生し、また前第3四半期連結累計期間の雇用調整助成金が剥落したため、利益率はやや低下しました。

この結果、当セグメントの当第3四半期連結累計期間における売上収益は66,365百万円（前年同期比12.1%増）、セグメント利益は7,240百万円（前年同期比4.5%増）となりました。

[建設領域]（建設業界への施工管理者やCADオペレーターの派遣事業）

当第3四半期連結累計期間においては、前連結会計年度からの採用強化や社員定着施策の結果、在籍人数が増加し、また建設業界の人材需要を踏まえた契約単価の改善も進展しました。利益面では、採用費を含めた販売管理費は抑制され、稼働率も持ち直し傾向で推移したものの、雇用調整助成金が剥落したため、利益率は若干低下しました。

この結果、当セグメントの当第3四半期連結累計期間における売上収益は32,639百万円（前年同期比9.1%増）、セグメント利益は5,444百万円（前年同期比7.0%増）となりました。

[製造領域]（顧客企業の製造工程等における請負・受託・派遣の事業）

当第3四半期連結累計期間においては、製造業における人材需要が停滞傾向で推移する中、引続き営業エリア内の顧客を幅広く開拓した結果、受注件数は増加しましたが小型案件が多く受注人数は減少し、稼働人数が伸びませんでした。利益面では、自動車関連の休業の影響もあり売上総利益率がやや低下し、販売管理費では求人費を抑制したものの組織体制の適正化が後追いになった為、従来の高い利益率が維持出来ませんでした。

この結果、当セグメントの当第3四半期連結累計期間における売上収益は7,993百万円（前年同期比2.0%減）、セグメント利益は182百万円（前年同期比56.8%減）となりました。

[海外領域]（日本国外における技術・製造分野に対する派遣・請負や、有料職業紹介などの人材サービス事業）

当第3四半期連結累計期間においては、英国ではインフレのピークは過ぎたものの経済が弱含みで推移するなか、着実に新規顧客開拓を進めるなどの受注活動の結果、ポンドベースでも増収、加えて為替レートの変動により円ベースでは大幅な増収となりました。利益面では、利益率の高い紹介事業の一時的な活況が終息したこと、インフレにより経費や人件費が上昇したことにより、利益が減少しました。

この結果、当セグメントの当第3四半期連結累計期間における売上収益は26,477百万円（前年同期比22.0%増）、セグメント利益は453百万円（前年同期比31.3%減）となりました。

[その他]

報告セグメントに含まれない領域として、株式会社SAMURAIがオンラインプログラミング学習サービスを、当社グループの特例子会社である株式会社オープンアップウィズが障がい者雇用によるグループ内各種サービスを行っております。

当第3四半期連結累計期間においては、オンラインプログラミング学習サービスは収益性重視の方針が奏功し売上利益共に堅調に推移し、グループ内各種サービスについてはコロナ影響の緩和により一定の回復が見られました。

この結果、当セグメントの当第3四半期連結累計期間における売上収益は、内部取引を含めて1,924百万円（前年同期比36.6%増）、セグメント利益は196百万円（前年同期比132.8%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

（資産）

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて5,762百万円増加（5.7%増）し、107,254百万円となりました。主たる変動項目は、売却目的保有資産に振り替えたことによる変動3,234百万円に加え、現金及び現金同等物の増加3,554百万円、その他の流動資産の減少581百万円及び使用権資産の減少499百万円等によるものであります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて1,404百万円増加（3.9%増）し、37,880百万円となりました。主たる変動項目は、売却目的で保有する資産に直接関連する負債に振り替えたことによる変動1,891百万円に加え、その他の流動負債の増加969百万円、未払法人所得税の減少703百万円並びに流動負債の社債及び借入金の減少459百万円等によるものであります。

（資本）

当第3四半期連結会計期間末の資本は、前連結会計年度末に比べて4,357百万円増加（6.7%増）し、69,373百万円となりました。主たる変動項目は、親会社の所有者に帰属する四半期利益8,218百万円の計上及び配当金の支払4,601百万円等による利益剰余金の増加3,400百万円並びにその他の資本の構成要素の増加571百万円等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて4,898百万円増加し、売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物1,344百万円を除くと、当第3四半期連結会計期間末には19,631百万円となりました。主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、12,733百万円の収入(前年同期は8,880百万円の収入)となりました。主な要因は、税引前四半期利益の計上11,739百万円、非資金項目である減価償却費及び償却費1,547百万円、未払人件費の増加額1,066百万円及びリース債権の減少額1,010百万円等が、法人所得税の支払額3,032百万円並びに営業債権及びその他の債権の増加額1,235百万円等を上回ったことであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、347百万円の収入(前年同期は462百万円の収入)となりました。主な要因は、事業譲渡による収入750百万円、有形固定資産の取得による支出378百万円及び無形資産の取得による支出104百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、8,237百万円の支出(前年同期は9,982百万円の支出)となりました。主な要因は、配当金の支払額4,590百万円及びリース負債の返済による支出3,343百万円等であります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(8) 重要な設備の新設等

当社は、2024年2月22日開催の取締役会において、本社移転に関する定期建物賃貸借契約を締結することを決議し、2024年3月25日付で建物賃貸借契約を締結いたしました。

本社の移転の概要につきましては、以下のとおりであります。

新本社所在地

東京都港区虎ノ門丁目3番1号 東京虎ノ門グローバルスクエア

移転時期

2024年7月1日(予定)

移転理由

事業の拡大に伴いグループ会社の数も増えてきたため、本社並びに事業会社の主要拠点を集約することで、グループ内のコミュニケーションの更なる活発化や連携強化を推進していきたいと考えております。また、社員の働きやすさを意識した執務環境の整備を図ると共に、賃料やファシリティ管理の効率化も見込んでおります。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	360,000,000
計	360,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2024年5月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	91,778,775	91,778,775	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は100 株であります。
計	91,778,775	91,778,775	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2024年5月1日からこの四半期報告書提出日までに新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年1月1日～ 2024年3月31日(注)	181,377	91,778,775	85	4,795	85	422

(注)新株予約権の行使による増加であります。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容の確認ができないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,740,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 86,356,900	863,569	-
単元未満株式	普通株式 499,598	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	91,597,398	-	-
総株主の議決権	-	863,569	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、当社子会社の取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度の信託財産として信託口が所有する当社株式227,300株(議決権2,273個)が含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式82株、当社子会社の取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度の信託財産として信託口が所有する当社株式5株が含まれております。
- 3 証券保管振替機構名義の失念株式が「完全議決権株式(その他)」の欄に600株(議決権の数6個)、「単元未満株式」の欄に30株含まれております。

【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社オープンアップグループ	東京都港区東新橋二丁目14番1号	4,740,900	-	4,740,900	5.2
計	-	4,740,900	-	4,740,900	5.2

- (注) 上記の自己保有株式及び自己保有の単元未満株式82株のほか、当社子会社の取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度の信託財産として信託口が所有する当社株式227,305株を財務諸表上、自己株式として処理しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年7月1日から2024年3月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		16,077	19,631
営業債権及びその他の債権		22,354	22,473
その他の金融資産		1,218	1,413
その他の流動資産		3,688	3,107
小計		43,338	46,626
売却目的で保有する資産	12	-	3,234
流動資産合計		43,338	49,861
非流動資産			
有形固定資産		1,687	1,638
使用権資産		2,857	2,357
のれん	6	45,253	45,259
無形資産		1,418	1,271
持分法で会計処理されている投資		752	828
その他の金融資産	11	2,606	2,717
繰延税金資産		2,986	2,614
その他の非流動資産		589	704
非流動資産合計		58,152	57,392
資産合計		101,491	107,254

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		2,448	2,453
社債及び借入金	11	1,415	955
未払法人所得税		2,282	1,578
その他の金融負債		4,877	5,053
引当金		18	36
その他の流動負債		20,554	21,523
小計		31,596	31,602
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	12	-	1,891
流動負債合計		31,596	33,494
非流動負債			
社債及び借入金	11	120	45
その他の金融負債		2,708	2,353
繰延税金負債		1	-
引当金		475	508
その他の非流動負債		1,573	1,478
非流動負債合計		4,878	4,386
負債合計		36,475	37,880
資本			
資本金		4,695	4,795
資本剰余金		82,570	82,698
利益剰余金		13,967	10,566
自己株式	7	8,269	8,182
その他の資本の構成要素		72	499
親会社の所有者に帰属する持分合計		64,956	69,243
非支配持分		59	130
資本合計		65,016	69,373
負債及び資本合計		101,491	107,254

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)
継続事業			
売上収益	5、9	111,761	126,668
売上原価		83,940	95,759
売上総利益		27,820	30,909
販売費及び一般管理費		17,888	19,844
その他の収益		952	636
その他の費用		50	52
営業利益		10,834	11,648
持分法による投資利益		112	81
金融収益		57	132
金融費用		99	122
税引前四半期利益		10,906	11,739
法人所得税費用		3,422	3,512
継続事業からの四半期利益		7,483	8,227
非継続事業			
非継続事業からの四半期利益	12	363	26
四半期利益		7,847	8,254
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		7,821	8,218
非支配持分		25	35
四半期利益		7,847	8,254
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	10	89.26	94.86
継続事業		85.11	94.55
非継続事業		4.15	0.31
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	10	88.99	94.65
継続事業		84.85	94.35
非継続事業		4.14	0.30

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
継続事業			
売上収益	5	36,809	41,615
売上原価		27,409	31,222
売上総利益		9,399	10,393
販売費及び一般管理費		6,107	6,684
その他の収益		259	50
その他の費用		22	22
営業利益		3,529	3,737
持分法による投資利益		29	22
金融収益		104	147
金融費用		27	35
税引前四半期利益		3,636	3,871
法人所得税費用		1,169	1,078
継続事業からの四半期利益		2,466	2,792
非継続事業			
非継続事業からの四半期利益		90	80
四半期利益		2,557	2,873
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		2,556	2,867
非支配持分		0	6
四半期利益		2,557	2,873
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	10	29.51	33.05
継続事業		28.46	32.12
非継続事業		1.05	0.93
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	10	29.47	33.01
継続事業		28.43	32.08
非継続事業		1.05	0.93

【要約四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)
四半期利益	7,847	8,254
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	151	200
確定給付制度の再測定	0	0
純損益に振り替えられることのない項目合計	151	201
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	45	60
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	23	4
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	68	56
税引後その他の包括利益	83	257
四半期包括利益	7,930	8,511
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	7,916	8,471
非支配持分	14	40
四半期包括利益	7,930	8,511

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
四半期利益	2,557	2,873
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	27	33
確定給付制度の再測定	0	0
純損益に振り替えられることのない項目合計	28	33
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	17	44
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	13	25
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	3	69
税引後その他の包括利益	24	102
四半期包括利益	2,581	2,976
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	2,591	2,963
非支配持分	10	12
四半期包括利益	2,581	2,976

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間（自 2022年7月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	注記					その他の資本の構成要素	
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	新株予約権	在外営業活動体の換算差額
2022年7月1日残高		4,561	82,394	19,933	4,306	213	596
四半期利益				7,821			
その他の包括利益							56
四半期包括利益合計		-	-	7,821	-	-	56
新株の発行		126	126			153	
剰余金の配当	8			3,965			
自己株式の取得	7		16		4,030		
自己株式の処分			2		76		
連結範囲の変動							
株式報酬取引			17			25	
新株予約権の失効			14			14	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				447			
所有者との取引額合計		126	143	3,518	3,954	142	-
変動額合計		126	143	4,302	3,954	142	56
2023年3月31日残高		4,687	82,538	15,630	8,261	71	539

親会社の所有者に帰属する持分							
その他の資本の構成要素							
注記	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産	確定給付制 度の再測定	合計	合計	非支配持分	合計	
2022年7月1日残高	215	-	594	63,309	35	63,345	
四半期利益			-	7,821	25	7,847	
その他の包括利益	151	0	94	94	11	83	
四半期包括利益合計	151	0	94	7,916	14	7,930	
新株の発行			153	98		98	
剰余金の配当	8		-	3,965	-	3,965	
自己株式の取得	7		-	4,047		4,047	
自己株式の処分			-	78		78	
連結範囲の変動			-	-	4	4	
株式報酬取引			25	43		43	
新株予約権の失効			14	-		-	
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	446	0	447	-		-	
所有者との取引額合計	446	0	589	7,793	4	7,788	
変動額合計	295	-	495	123	18	141	
2023年3月31日残高	511	-	99	63,432	53	63,486	

当第3四半期連結累計期間（自 2023年7月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	新株予約権	在外営業活動体の換算差額
2023年7月1日残高	4,695	82,570	13,967	8,269	67	617
四半期利益			8,218			
その他の包括利益						51
四半期包括利益合計	-	-	8,218	-	-	51
新株の発行	100	100			145	
剰余金の配当	8		4,601			
自己株式の取得		0		4		
自己株式の処分		7		90		
連結範囲の変動						
株式報酬取引		13			125	
新株予約権の失効		6			6	
非支配株主に係る売建 プット・オプション負債 の変動等			128			
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替			344			
所有者との取引額合計	100	127	4,817	86	25	-
変動額合計	100	127	3,400	86	25	51
2024年3月31日残高	4,795	82,698	10,566	8,182	41	668

親会社の所有者に帰属する持分							
その他の資本の構成要素							
注記	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産	確定給付制 度の再測定	合計	合計	非支配持分	合計	
2023年7月1日残高	756	-	72	64,956	59	65,016	
四半期利益			-	8,218	35	8,254	
その他の包括利益	200	0	252	252	4	257	
四半期包括利益合計	200	0	252	8,471	40	8,511	
新株の発行			145	54		54	
剰余金の配当	8		-	4,601	5	4,607	
自己株式の取得			-	4		4	
自己株式の処分			-	98		98	
連結範囲の変動			-	-	35	35	
株式報酬取引			125	139		139	
新株予約権の失効			6	-		-	
非支配株主に係る売建 プット・オプション負債 の変動等			-	128		128	
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	345	0	344	-		-	
所有者との取引額合計	345	0	318	4,183	29	4,153	
変動額合計	545	-	571	4,287	70	4,357	
2024年3月31日残高	210	-	499	69,243	130	69,373	

(4)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
	10,906	11,739
税引前四半期利益		
非継続事業からの税引前利益	12 450	325
減価償却費及び償却費	1,676	1,547
受取利息及び受取配当金	39	46
支払利息	92	125
持分法による投資損益(は益)	112	81
固定資産除却損	2	6
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)	694	1,235
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)	530	213
未払人件費の増減額(は減少)	469	1,066
前払費用の増減額(は増加)	683	897
リース債権の増減額(は増加)	916	1,010
未払消費税等の増減額(は減少)	57	932
その他	44	230
小計	12,895	15,842
利息及び配当金の受取額	41	47
利息の支払額	84	123
法人所得税の支払額	3,971	3,032
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,880	12,733
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	318	378
無形資産の取得による支出	226	104
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	72	-
事業譲渡による収入	-	750
投資有価証券の取得による支出	18	0
投資有価証券の売却による収入	476	210
その他	622	129
投資活動によるキャッシュ・フロー	462	347
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,507	92
長期借入金の返済による支出	367	131
社債の償還による支出	201	126
リース負債の返済による支出	3,022	3,343
配当金の支払額	8 3,967	4,590
自己株式の取得による支出	4,030	4
非支配持分への配当金の支払額	-	5
その他	99	56
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,982	8,237
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	54
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	647	4,898
現金及び現金同等物の期首残高	12,404	16,077
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物	-	1,344
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,756	19,631

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社オープンアップグループ（以下「当社」という。）は日本に所在する株式会社であります。その登記されている本社及び主要な事業所の住所は当社のウェブサイト（<https://www.openupgroup.co.jp/>）で開示しております。2024年3月31日に終了する9ヶ月間の当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社（以下「当社グループ」という。）並びに当社の関連会社に対する持分により構成されております。当社グループの事業及び主要な活動は、注記「5. セグメント情報」に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、2024年5月13日に当社代表取締役会長兼CEO 西田穰及び取締役CFO 佐藤博によって承認されております。

(2) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 表示方法の変更

（要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書）

前第3四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「未払人件費の増減額」、「前払費用の増減額」、「リース債権の増減額」及び「未払消費税等の増減額」は金額的重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していた1,143百万円は、「未払人件費の増減額」469百万円、「前払費用の増減額」683百万円、「リース債権の増減額」916百万円、「未払消費税等の増減額」57百万円及び「その他」44百万円として組み替えております。

前第3四半期連結累計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「投資有価証券の売却による収入」は明瞭性を高めるため、当第3四半期連結累計期間より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していた1,098百万円は、「投資有価証券の売却による収入」476百万円および「その他」622百万円として組み替えております。

3. 重要性がある会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下に示した事項を除き前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業

売却目的で保有する非流動資産

非流動資産（又は処分グループ）の帳簿価額が、継続的使用よりも主として売却取引によって回収が見込まれる場合に、「売却目的で保有する資産」に分類しております。なお、当社グループの経営者が売却計画の実行を確約し、1年以内に売却の可能性が非常に高く、かつ当該資産（又は処分グループ）が現在の状態で即時に売却可能であるときのみ、上記要件に該当するものとしております。売却目的保有に分類した非流動資産（又は処分グループ）については、帳簿価額と売却コスト控除後の公正価値のうち、いずれか低い方の金額で測定しております。

非継続事業

当社グループでは、既に処分されたか又は売却目的保有に分類された企業の構成単位で、次のいずれかに該当するものは非継続事業として認識しております。

- ・独立した主要な事業分野又は営業地域である。
- ・独立した主要な事業分野又は営業地域を処分する一連の計画の一部である。
- ・転売のみを目的に取得した子会社である。

非継続事業の税引後損益及び非継続事業を構成する処分グループを処分したことにより認識した税引後の利得又は損失は、連結損益計算書において、継続事業と区分して非継続事業からの当期利益として表示し、過去の期間に係る開示もこれに従って再表示しております。

注記12において、非継続事業に関する追加の内容を開示しており、その他のすべての要約四半期連結財務諸表の注記では、明記されている場合を除き、継続事業に関する金額を記載しております。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

経営者が行った要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断及び見積りは、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に製造業の技術開発部門及び製造部門を対象とした人材サービス及び業務の請負・受託等のトータルサービスを国内外にて展開しており、事業セグメントの集約はせず、報告セグメントとしております。

各セグメントの内容は、以下のとおりであります。

- 「機電・IT領域」・・・開発設計技術者等の労働者派遣・請負・委託事業
- 「建設領域」・・・建設業の顧客に対する施工管理技術者派遣事業・CADオペレーター派遣事業
- 「製造領域」・・・製造業の顧客に対する製造現場の請負・受託・派遣事業
- 「海外領域」・・・日本国外における技術・製造分野に対する派遣・請負・紹介事業

当第3四半期連結累計期間の期首より、マネジメントによる管理を一層強化するため、セグメント利益を従来の営業利益から、営業利益に持分法による投資損益を調整した金額にいたしました。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益に組み替えたものを開示しております。

また、当社は2023年11月27日に、株式会社ビーネックスパートナーズの全株式をUTグループ株式会社に譲渡する契約を締結し、2024年4月1日付で株式を譲渡いたしました。これに伴い、製造領域である株式会社ビーネックスパートナーズの事業を非継続事業に区分しております。

そのため、前第3四半期連結累計期間及び会計期間について組替表示しております。ただし、報告セグメントの製造領域には、非継続事業に区分した株式会社ビーネックスパートナーズの製造業の顧客に対する製造現場の請負・受託・派遣事業を含めております。

(2) 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの会計方針は、要約四半期連結財務諸表作成の会計方針と概ね同一であります。

また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

前第3四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 (非継続 事業調整 前)	非継続事 業へ振替	連結 (非継続 事業調整 後)
	機電・IT 領域	建設領域	製造領域	海外領域	計						
売上収益											
外部収益	59,213	29,922	8,159	21,702	118,997	924	119,921	-	119,921	8,159	111,761
セグメント間収益	45	0	3	93	142	484	627	627	-	-	-
合計	59,258	29,923	8,163	21,795	119,140	1,409	120,549	627	119,921	8,159	111,761
セグメント利益 (注)3	6,925	5,090	423	660	13,100	84	13,185	1,786	11,398	451	10,947
金融収益	-	-	-	-	-	-	-	-	60	2	57
金融費用	-	-	-	-	-	-	-	-	102	3	99
税引前四半期利益	-	-	-	-	-	-	-	-	11,357	450	10,906

- (注)1. 「その他」には、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、障がい者雇用促進事業及びオンラインプログラム学習サービス事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 1,786百万円には各報告セグメントに配分していない全社費用1,950百万円及びセグメント間取引消去 164百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社の会社運営に係る費用であります。
3. セグメント利益の合計額は、要約四半期連結損益計算書の営業利益に持分法による投資損益を調整した金額と一致しております。
4. セグメント利益に含まれている持分法による投資損益は、海外領域に112百万円計上されております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 (非継続 事業調整 前)	非継続事 業へ振替	連結 (非継続 事業調整 後)
	機電・IT 領域	建設領域	製造領域	海外領域	計						
売上収益											
外部収益	66,365	32,639	7,993	26,477	133,477	1,183	134,660	2	134,662	7,993	126,668
セグメント間収益	22	-	4	138	165	741	907	907	-	-	-
合計	66,388	32,639	7,998	26,616	133,642	1,924	135,567	904	134,662	7,993	126,668
セグメント利益 (注)3	7,240	5,444	182	453	13,322	196	13,519	1,463	12,055	325	11,730
金融収益	-	-	-	-	-	-	-	-	134	2	132
金融費用	-	-	-	-	-	-	-	-	125	2	122
税引前四半期利益	-	-	-	-	-	-	-	-	12,065	325	11,739

- (注)1. 「その他」には、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、障がい者雇用促進事業及びオンラインプログラム学習サービス事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 1,463百万円には各報告セグメントに配分していない全社費用2,773百万円及びセグメント間取引消去 1,309百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社の会社運営に係る費用であります。
3. セグメント利益の合計額は、要約四半期連結損益計算書の営業利益に持分法による投資損益を調整した金額と一致しております。
4. セグメント利益に含まれている持分法による投資損益は、海外領域に81百万円計上されております。

当第3四半期連結会計期間（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 (非継続 事業調整 前)	非継続事 業へ振替	連結 (非継続 事業調整 後)
	機電・IT 領域	建設領域	製造領域	海外領域	計						
売上収益											
外部収益	20,265	10,207	2,768	6,020	39,263	314	39,578	-	39,578	2,768	36,809
セグメント間収 益	17	0	1	30	48	159	208	208	-	-	-
合計	20,282	10,207	2,769	6,051	39,312	474	39,786	208	39,578	2,768	36,809
セグメント利益 (注)3	2,451	1,768	121	10	4,352	5	4,357	684	3,673	114	3,558
金融収益	-	-	-	-	-	-	-	-	105	1	104
金融費用	-	-	-	-	-	-	-	-	28	1	27
税引前四半期利益	-	-	-	-	-	-	-	-	3,750	114	3,636

- (注)1. 「その他」には、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、障がい者雇用促進事業及びオンラインプログラム学習サービス事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 684百万円には各報告セグメントに配分していない全社費用528百万円及びセグメント間取引消去155百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社の会社運営に係る費用であります。
3. セグメント利益の合計額は、要約四半期連結損益計算書の営業利益に持分法による投資損益を調整した金額と一致しております。
4. セグメント利益に含まれている持分法による投資損益は、海外領域に29百万円計上されております。

当第3四半期連結会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 (非継続 事業調整 前)	非継続事 業へ振替	連結 (非継続 事業調整 後)
	機電・IT 領域	建設領域	製造領域	海外領域	計						
売上収益											
外部収益	22,337	11,163	2,578	7,688	43,768	423	44,192	2	44,194	2,578	41,615
セグメント間収 益	4	-	1	46	52	247	300	300	-	-	-
合計	22,342	11,163	2,579	7,735	43,821	671	44,492	298	44,194	2,578	41,615
セグメント利益 (注)3	2,222	2,070	45	14	4,353	98	4,451	598	3,853	93	3,760
金融収益	-	-	-	-	-	-	-	-	147	0	147
金融費用	-	-	-	-	-	-	-	-	36	0	35
税引前四半期利益	-	-	-	-	-	-	-	-	3,964	93	3,871

- (注)1. 「その他」には、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、障がい者雇用促進事業及びオンラインプログラム学習サービス事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 598百万円には各報告セグメントに配分していない全社費用973百万円及びセグメント間取引消去 375百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社の会社運営に係る費用であります。
3. セグメント利益の合計額は、要約四半期連結損益計算書の営業利益に持分法による投資損益を調整した金額と一致しております。
4. セグメント利益に含まれている持分法による投資損益は、海外領域に22百万円計上されております。

6. のれん

当社は、毎第4四半期連結会計期間中又は減損の兆候がある場合には、その都度減損テストを実施しております。当第3四半期連結累計期間において、事業計画の進捗状況等を踏まえて兆候判定を行ったところ、減損の兆候はありません。

また、当第3四半期連結累計期間において、重要なのれんの取得及び処分はありません。

7. 資本

前第3四半期連結累計期間（自 2022年7月1日 至 2023年3月31日）

自己株式の取得

当社は、2022年8月5日開催の取締役会決議に基づき2023年6月30日までを取得期間とする自己株式の取得を第3四半期連結累計期間に行いました。

これにより、第3四半期連結累計期間において、自己株式が3,999百万円（2,154,700株）増加しております。

なお、自己株式の取得の詳細については、以下のとおりであります。

自己株式の取得に係る決議内容

(1) 自己株式の取得を行う理由

中期経営計画における資本政策の一環として、株主還元の強化及び資本効率の向上等を図るため

(2) 自己株式取得に係る取締役会決議内容

取得対象株式の種類	当社普通株式
取得する株式の総数	3,000,000株（上限）
株式の取得価額の総額	4,000百万円（上限）
取得期間	譲渡制限付株式の対象取締役に対する割当後～2023年6月30日

当第3四半期連結累計期間（自 2023年7月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

8. 配当金

(1) 配当金の支払額は以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年3月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年8月5日 取締役会	普通株式	2,481	28	2022年6月30日	2022年9月9日
2023年2月10日 取締役会	普通株式	1,484	17	2022年12月31日	2023年3月3日

(注) 2022年8月5日開催の取締役会決議による配当金の総額には、「業績連動型株式報酬信託」の信託口が保有する自社の株式に対する配当金7百万円が含まれております。
2023年2月10日開催の取締役会決議による配当金の総額には、「業績連動型株式報酬信託」の信託口が保有する自社の株式に対する配当金4百万円が含まれております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年3月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年8月10日 取締役会	普通株式	2,864	33	2023年6月30日	2023年9月12日
2024年2月9日 取締役会	普通株式	1,737	20	2023年12月31日	2024年3月1日

(注) 2023年8月10日開催の取締役会決議による配当金の総額には、「業績連動型株式報酬信託」の信託口が保有する自社の株式に対する配当金8百万円が含まれております。
2024年2月9日開催の取締役会決議による配当金の総額には、「業績連動型株式報酬信託」の信託口が保有する自社の株式に対する配当金4百万円が含まれております。

(2) 配当の効力発生日が第3四半期連結会計期間の末日後となるものはありません。

9. 売上収益

分解した収益と報告セグメントとの関連は以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自 2022年7月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	連結 (非継続事業 調整前)	非継続事 業へ振替	連結 (非継続事業 調整後)
	機電・IT 領域	建設領域	製造領域	海外領域	計				
収益認識の時期									
一時点で移転され る財	301	112	13	482	911	4	915	13	901
一定期間にわたり 移転するサービス	58,911	29,809	8,145	21,219	118,085	920	119,006	8,145	110,860
合計	59,213	29,922	8,159	21,702	118,997	924	119,921	8,159	111,761

当第3四半期連結累計期間（自 2023年7月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	連結 (非継続事業 調整前)	非継続事 業へ振替	連結 (非継続事業 調整後)
	機電・IT 領域	建設領域	製造領域	海外領域	計				
収益認識の時期									
一時点で移転され る財	315	128	27	396	867	79	947	27	919
一定期間にわたり 移転するサービス	66,050	32,511	7,966	26,081	132,609	1,105	133,715	7,966	125,749
合計	66,365	32,639	7,993	26,477	133,477	1,185	134,662	7,993	126,668

当社グループには機電・IT領域、建設領域、製造領域及び海外領域とその他の戦略事業単位があり、主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点は以下のとおりであります。

機電・IT領域、建設領域、製造領域及び海外領域

当該事業領域は、製造業の技術開発部門及び製造部門を対象とした人材サービス及び業務の請負・受託等のトータルサービスを国内外にて展開しております。これらのサービスは、主に契約期間にわたりサービスに対する支配が顧客に移転することから、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断しており、当該サービスの進捗度に応じて収益を認識しています。人材サービス及び業務の請負・受託等の取引の対価は、主に労働の対価及び成果物の対価としての請求となっており、派遣業務に係る通勤交通費見合いの額等は、当該サービス提供の対価の一部であり、当社グループの役割が本人に該当する取引は、総額で収益を認識しております。また、取引の対価は、概ね3か月以内に受領しております。また、人材紹介料として、一部の取引先に対して、当社技術者等が取引先に入社した時点で履行義務を充足することから、その時点で収益を認識しております。なお、顧客から受け取ったまたは受け取る対価のうち、将来返金されると見込まれる収益の額として、売上収益に返金実績率を乗じた額を、返金負債に計上しております。

その他

当該事業領域は、オンラインプログラミング学習サービスなどを行っており、サービス提供期間（講座の受講期間）に対応して売上収益として按分しております。また、人材紹介料として、一部の取引先に対して、当社技術者等が取引先に入社した時点で履行義務を充足することから、その時点で収益を認識しております。なお、顧客から受け取ったまたは受け取る対価のうち、将来返金されると見込まれる収益の額として、売上収益に返金実績率を乗じた額を、返金負債に計上しております。

なお、当社は2023年11月27日に、株式会社ビーネックスパートナーズの全株式をUTグループ株式会社に譲渡する契約を締結し、2024年4月1日付で株式を譲渡いたしました。これに伴い、製造領域である株式会社ビーネックスパートナーズの事業を非継続事業に区分しております。

そのため、前第3四半期連結累計期間について組替表示しております。ただし、報告セグメントの製造領域には、非継続事業に区分した株式会社ビーネックスパートナーズの製造業の顧客に対する製造現場の請負・受託・派遣事業を含めております。

10. 1 株当たり利益

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	7,821	8,218
継続事業	7,457	8,191
非継続事業	363	26
四半期利益調整額(百万円)	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	7,821	8,218
継続事業	7,457	8,191
非継続事業	363	26
加重平均普通株式数(株)	87,628,864	86,641,226
普通株式増加数	263,546	184,719
新株予約権(株)	263,546	184,719
希薄化後の加重平均普通株式数(株)	87,892,410	86,825,945
基本的1株当たり四半期利益(円)	89.26	94.86
継続事業	85.11	94.55
非継続事業	4.15	0.31
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	88.99	94.65
継続事業	84.85	94.35
非継続事業	4.14	0.30

	前第3四半期連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	2,556	2,867
継続事業	2,465	2,786
非継続事業	90	80
四半期利益調整額(百万円)	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	2,556	2,867
継続事業	2,465	2,786
非継続事業	90	80
加重平均普通株式数(株)	86,635,682	86,757,067
普通株式増加数	110,315	99,843
新株予約権(株)	110,315	99,843
希薄化後の加重平均普通株式数(株)	86,745,997	86,856,910
基本的1株当たり四半期利益(円)	29.51	33.05
継続事業	28.46	32.12
非継続事業	1.05	0.93
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	29.47	33.01
継続事業	28.43	32.08
非継続事業	1.05	0.93

11. 金融商品の公正価値

(1) 公正価値の算定方法

金融商品の公正価値の算定方法は以下のとおりであります。

(現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、その他の金融資産、営業債務及びその他の債務)

短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(その他の金融資産)

上場株式の公正価値については、期末日の市場価格(終値)によって算定しております。非上場株式の公正価値については、主として純資産に基づく評価モデル(株式発行会社の純資産に基づき、時価評価により修正すべき事項がある場合は修正した金額により、企業価値を算定する方法)等により算定しております。非上場の投資信託については、期末日の基準価額等によって算定しております。

(社債及び借入金)

短期借入金の公正価値については、帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

社債及び長期借入金の公正価値は、将来キャッシュ・フローを新規に同様の契約を実行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(2) 公正価値ヒエラルキー

公正価値で測定する金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の無調整の市場価格

レベル2：レベル1以外の、直接又は間接的に観察可能な価格を使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

当社グループは、公正価値の測定に使用される公正価値の階層のレベルを、公正価値の測定の重要なインプットの最も低いレベルによって決定しております。

金融商品のレベル間の振替は、各報告期間末に発生したものとして認識しております。なお、前連結会計年度及び当第3四半期連結累計期間において、レベル間の振替が行われた重要な金融資産はありません。

(3) 償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する金融商品の帳簿価額と公正価値ヒエラルキーは以下のとおりであります。

前連結会計年度(2023年6月30日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融負債					
長期借入金	320	-	317	-	317
社債	125	-	125	-	125
合計	445	-	443	-	443

当第3四半期連結会計期間(2024年3月31日)

(単位:百万円)

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融負債					
長期借入金	190	-	189	-	189
合計	190	-	189	-	189

(4) 公正価値で測定する金融商品

公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーは以下のとおりであります。

前連結会計年度(2023年6月30日)

(単位:百万円)

	公正価値			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産:				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産				
その他の金融資産	395	-	281	677
合計	395	-	281	677

当第3四半期連結会計期間(2024年3月31日)

(単位:百万円)

	公正価値			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産:				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産				
その他の金融資産	213	-	274	488
合計	213	-	274	488

(5) レベル3に分類された金融商品に関する情報

レベル3に区分されているものは非上場株式等であり、主として純資産に基づく評価技法(株式発行会社の純資産に基づき、時価評価により修正すべき事項がある場合は修正した金額により、企業価値を算定する方法)により測定しております。

(6) 評価プロセス

レベル3に分類された金融商品については、経理部門責任者により承認された評価方針及び手続きに従い、外部の評価専門家又は適切な評価担当者が評価及び評価結果の分析を実施しております。評価結果は経理部門責任者によりレビューされ、承認されております。

(7) レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表

レベル3に分類された金融商品の当期首から当期末までの変動は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)
期首残高	598	281
利得及び損失合計	0	7
純損益	-	-
その他の包括利益(注)	0	7
購入	11	-
売却等	-	0
認識の中止	0	-
期末残高	610	274

(注) その他の包括利益に含まれている利得及び損失は、決算日時点のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであります。これらの利得及び損失は、要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれております。

12. 売却目的保有資産及び非継続事業

(1) 売却目的で保有する資産及び直接関連する負債の内訳

売却目的で保有する資産及び直接関連する負債の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
売却目的で保有する資産		
現金及び現金同等物	-	1,344
営業債権及びその他の債権	-	1,189
その他	-	700
合計	-	3,234
売却目的で保有する資産に直接関連する負債		
その他の流動負債	-	1,415
その他	-	476
合計	-	1,891

当第3四半期連結会計期間末において、売却目的で保有する資産及び売却目的で保有する資産に直接関連する負債に分類したものは、株式会社ビーネックスパートナーズに係るものであります。当該分類は、同社の株式を売却する意思決定を行ったものによるものであります。

なお、同社に係る非継続事業の概要は、当注記内の「(2) 非継続事業 非継続事業の概要」に記載のとおりであります。

(2) 非継続事業

非継続事業の概要

当社は、2023年11月27日に当社の連結子会社である株式会社ビーネックスパートナーズの全株式を東京証券取引所の上場会社であるUTグループ株式会社へ譲渡する契約を締結し、2024年4月1日付で実行しました。

そのため、当第3四半期連結累計期間における株式会社ビーネックスパートナーズに関する損益及びキャッシュ・フローを、非継続事業として分類するとともに、前第3四半期連結累計期間についても修正再表示し、当該非継続事業を区分して表示しております。

非継続事業の業績

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)
非継続事業の損益		
売上収益	8,159	7,993
その他の収益	23	20
費用	7,732	7,689
非継続事業からの税引前四半期利益	450	325
法人所得税費用	87	298
非継続事業からの四半期利益	363	26

非継続事業からのキャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)
非継続事業からのキャッシュ・フロー		
営業活動によるキャッシュ・フロー	395	493
投資活動によるキャッシュ・フロー	18	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	324	290
合計	51	193

13. 後発事象

(連結子会社株式の売却)

当社は2023年11月17日開催の取締役会において、当社の子会社である株式会社ビーネックスパートナーズ(以下「ビーネックスパートナーズ」)の全株式をUTグループ株式会社(以下「UTグループ」)に譲渡することを決議し、2023年11月27日付で株式譲渡契約を締結、2024年4月1日付で株式を譲渡いたしました。

(1) 株式譲渡の理由

当社は技術者派遣、製造派遣、海外の3つの事業セグメントがあり、これまで技術者派遣に注力してきましたが、事業ポートフォリオの一層の最適化を図るために、製造派遣業界を長らく牽引してきたリーディングカンパニーのUTグループと戦略的な協議を進めてきました。そして各々の得意分野に注力することが、さらなる事業の効率化と成長力の向上につながると考え、当社がUTグループの技術者派遣事業を取得し、当社の製造派遣事業をUTグループに譲渡することで合意に至りました。

(2) 株式譲渡する相手方の名称

UTグループ株式会社

(3) 株式譲渡の時期

株式譲渡 2024年4月1日

(4) 異動する子会社の概要

名 称	株式会社ビーネックスパートナーズ
事 業 内 容	製造業務全般に関するアウトソーシング事業・労働者派遣事業

(5) 法的形式を含む取引の概要

現金を対価とする株式譲渡

(6) 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況

異動前の所有株式数	9,200株 (持分比率: 100.0%)
譲渡株式数	9,200株
譲渡価額	3,185百万円
異動後の所有株式数	0株 (持分比率: 0%)

(7) セグメント情報の開示における区分

製造領域

(8) 当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

譲渡益の価額は算定中であり現時点で確定しておりません。

(子会社株式の取得)

当社は、2023年11月17日開催の取締役会において、UTグループからUTコンストラクション株式会社（以下「UTコンストラクション」）並びにUTテクノロジー株式会社（以下「UTテクノロジー」）の全株式を取得し子会社化することを決議し、2023年11月27日付で株式譲渡契約を締結し、2024年4月1日付で株式を取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称、その事業の内容及び取得した議決権付資本持分の割合

名 称	UTコンストラクション株式会社	UTテクノロジー株式会社
事 業 内 容	建設技術者派遣事業、有料職業紹介事業	技術開発における構内請負業務、受託開発業務等
取得した議決権付資本持分の割合	100.0%	100.0%

取得日

2024年4月1日

企業結合を行った主な理由

詳細は「13. 後発事象（連結子会社株式の売却） (1) 株式譲渡の理由」に記載のとおりであります。

被取得企業の支配の獲得方法

現金を対価とする株式取得

なお、IFRS第3号「企業結合」の規定を適用しておりますが、現時点において企業結合時の会計処理が完了していないため、記載しておりません。

(2) 結合後企業の名称

2024年4月1日付でUTコンストラクションは、株式会社オープンアップコンストラクションへ、UTテクノロジーは株式会社オープンアップテクノロジーへ商号を変更しております。

(3) 取得日現在における取得対価

取得対価は、UTコンストラクションが約5,000百万円、UTテクノロジーが約2,371百万円を予定しておりますが、今後の価格調整等により実際の金額は変動する可能性があります。

(4) 取得資産、引受負債及びのれん

現時点において企業結合時の会計処理が完了していないため、記載しておりません。

(5) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 22百万円（概算）

2 【その他】

2024年2月9日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....1,737百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....20円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2024年3月1日

(注) 2023年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月13日

株式会社オープンアップグループ
取締役会 御中

EY 新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 博 貴

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金 澤 聡

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オープンアップグループの2023年7月1日から2024年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年7月1日から2024年3月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社オープンアップグループ及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。